



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	シングルマザーの就業状態の推移：就業構造基本調査と国勢調査の匿名データの分析
Author(s)	安部, 由起子
Citation	Discussion Paper, Series B, 211, 1-9
Issue Date	2024-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/91250
Type	departmental bulletin paper
File Information	DPB211.pdf



Discussion Paper, Series B, No.2024-211

シングルマザーの就業状態の推移：
就業構造基本調査と国勢調査の匿名データの分析

安部 由起子

2024 年 3 月

北海道大学大学院経済学研究院

060-0809 札幌市北区北 9 条西 7 丁目

シングルマザーの就業状態の推移：就業構造基本調査と国勢調査の匿名データの分析

2024 年 3 月

安部 由起子

【要旨】 1992 年から 2007 年の就業構造基本調査の匿名データを用い、子どもを持つ女性の中でのシングルマザーの出現率を母親のコーホート別に算出した。その結果、より近年に生まれたコーホートほど、母親の中でのシングルマザーの比率が上昇していることがわかった。さらに、女性の属性（配偶関係・子どもの有無別）別の就業率について、就業構造基本調査の匿名データと、国勢調査の匿名データから、その推移を集計した。シングルマザーの就業率は、2010 年代半ばに上昇したことがわかった*。

【キーワード】 女性の就業率，シングルマザー，正規雇用，学歴

1 導入

本稿では、1992 年から 2007 年の就業構造基本調査の匿名データを用い、シングルマザーの出現率のコーホート別の違いを示す。さらに、女性の属性別の就業率について、同じく就業構造基本調査の匿名データ（1992 年から 2007 年）と、国勢調査の匿名データ（2000 年から 2015 年）から、その推移を報告する。

第 1 に、母親の中でのシングルマザーの割合をコーホート別に確認する。シングルマザーが増えたことはこれまでも指摘されてきた（斉藤 (2018)、安部・河端・柴辻 (2023) ほか）。さらに、学歴別にシングルマザーの出現率に違いがあることも、指摘されてきた（たとえば、斉藤 (2018)、上田 (2023)）。先行研究と異なる本稿の特徴は、学歴が 5 年おきに調査されている就業構造基本調査のデータを用いることにより、シングルマザーの出現をコーホート別に記述していることである。

次に、シングルマザーの就業について、1990 年代から 2015 年までのデータを用い、

* 本研究は科研費補助金 19K01691 の助成を受けて行われた。また本研究にあたり、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから、就業構造基本調査・国勢調査の匿名データの提供を受けた。本稿で報告されている集計値は、これらの匿名データから独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なる。

シングルマザー以外の女性と比較する形でその傾向を確認する。シングルマザーの就業率が高いことは、国際的にみても日本の特徴的な点であると指摘されてきた（斉藤(2018)）。しかしながら先行研究では、2010年代以降のシングルマザーの就業についての分析は少ない。本稿では、2012年以降の「アベノミクス」の景気回復時に、シングルマザーの就業率がそれ以前と比較してどう変化したのかを、2015年の国勢調査までのデータを用いて検証する。

シングルマザーのコーホート別出現率については、学歴を固定して、若いコーホート（生まれた年が後の時点であるコーホート）ほど、母親の中に占めるシングルマザーの割合が高くなっていることがわかった。また、シングルマザーの就業率が2010年代半ばに若干上昇した。労働力状態が「不詳」の場合をどのように扱うかで集計値の傾向は異なっているが、いわゆるリーマンショックの時期にシングルマザーの就業率は低下し、その後の景気回復期（アベノミクスの時期）に若干上昇した可能性もある。有配偶女性については、2000年代から2010年代にかけて就業率は上昇した。さらに、就業構造基本調査によると、シングルマザーと無配偶女性については、正規雇用での就業率が低下していた。一方で有配偶女性については、正規雇用での就業率は上昇していた。

2 データ

本稿では、就業構造基本調査（1992-2007年）、および、国勢調査（2000-2015年）の匿名データを用いる。シングルマザーについては、世帯類型の「母子世帯」（就業構造基本調査では、配偶関係が配偶者なしの母親と18歳未満の子供から成る世帯）がそれに該当することは明らかであるが、シングルマザーに近い状態にあるけれども統計の定義上の「母子世帯」に含まれないケースがあることが近年注目されるようになった¹。

そこで本稿では、就業構造基本調査の匿名データを用いる場合、母子世帯以外の世帯についても、女性のひとり親であるであろう母親をシングルマザーと定義した。具体的には、親族世帯のサンプルを用い、世帯類型・世帯主との続き柄・女性の年齢・14歳以下の子どもの年齢等の変数を用い、14歳以下の子どもが世帯にいて、その子どもの母親であると考えられる女性が、他の世帯員の構成から、ひとり親であろうと判断したケースをシングルマザーとした²。

¹ 具体的には、母親がひとり親であるが、子ども以外の同居親族と同じ世帯で生活しているような場合や、子どもの年齢が18歳以上の場合等である。たとえば、総務省統計局が、平成22年国勢調査の説明の中で、この点を言及している。

² しかしながら、14歳以下の世帯人員数は各歳で匿名データからわかるものの、15歳から17

国勢調査では、女親と子どもからなる世帯のうち子どもの年齢が14歳以下である場合が就業構造基本調査の母子世帯に近いと判断される。そのような世帯以外の親族世帯で、母親がひとり親であるケースもシングルマザーに含めるため、親族世帯について、世帯主との続き柄・女性の配偶関係の変数から、シングルマザーを定義した。

一方、国勢調査において重要なことが、「不詳」の扱いである。近年の国勢調査では、不詳の割合が高まっている項目があり、労働力状態もその一つである（特に2010年以降に、不詳の数が多くなっている）。以下では、不詳と答えられた場合は非就業との想定で計算される就業率の下限である集計値と、不詳と答えられたサンプルを除外する場合との両方を報告する。

3 集計結果

3.1 シングルマザーの出現率

まず、就業構造基本調査の複数年次のデータから、子どもを持つ女性の中でのシングルマザーの割合を算出した。そして、その割合を、女性の学歴と生年別にプロットしたのが、図1である。この手法は、コーホート分析で用いられる一般的な手法であるが、同一の生年の集団（コーホート）を複数年次に追うことで、そのコーホートのライフサイクルでシングルマザーの割合がどう変化するかをみることができる。子どもを持つ女性のなかでのシングルマザーの割合を本稿では、「シングルマザーの出現率」と呼ぶ。図1から、シングルマザーの出現率は年齢とともに上昇し、さらに後の時点で生まれたコーホートほど高くなっていることがわかる。そして、その上昇がもっとも急速であるのは中卒（Junior High）であり、その次が高卒（Senior High）である。短大卒（Junior Coll）や大卒（Univ）でも若干のシングルマザー出現率の上昇はみられるものの、中卒や高卒よりは割合は低い。学歴とシングルマザーになる可能性の関連については、斉藤（2018）、上田（2023）でも指摘されているが、コーホート別の違いには言及されていなかった。

3.2 女性の配偶関係・子どもの有無別の就業率の推移

知られていることではあるが、日本のシングルマザーの就業率は高い。図2では、シングルマザーと、無配偶で子どものいない女性、有配偶で子どものいない女性、有配偶で子どものいる女性、を比較した就業率（年齢は25-54歳）を示している。用いた

歳の世帯人員数を把握することは匿名データでは難しい。そのため、母子世帯以外のシングルマザーを定義するにあたり、0-14歳の子どもがいる世帯について、それらの子どもの母親であろう個人を世帯員の中から特定し、その母親の配偶者が世帯にいない場合にシングルマザーと定義する、といったかたちで割当を行なった。

データは、就業構造基本調査の 1992 年から 2007 年である。

就業構造基本調査からは、1992 年から 2007 年の間の、就業率と、正規雇用での就業率（正規雇用で働く人数を、当該年齢層の女性人口で割ったもの）の動向を見ることができる。図 2-2 によると、正規雇用の割合が、無配偶女性（シングルマザー、および、子どものいない無配偶女性）について、1997 年から 2002 年の間に大きく低下していた（低下は 9 パーセンテージ・ポイント）。有配偶女性についてもこの間、正規雇用は若干低下している（低下は 2 パーセンテージ・ポイント）ものの、無配偶女性の低下のほうが顕著である。2002 年から 2007 年の間に、就業率は上昇していくものの、正規雇用が無配偶女性について低下していく傾向は止まっていない³。一方で有配偶女性については、正規雇用の割合は、1992 年から 2007 年の間大きく低下したことはなく、2002 年から 2007 年の間には少し上昇した。

次に、国勢調査の匿名データから、25-54 歳の、女性の配偶関係・子どもの有無別の就業率を集計したものが、図 3-1 である。左側の図が、不詳の場合を無業であるとした就業率の下限値を用いた図であり、右側の図が労働力状態が回答されているケースのみを対象とした集計値である。図からわかる通り、有配偶女性と比べると、無配偶の女性の就業率は高い。シングルマザーの就業率については、不詳の扱いによって、傾向が異なっている。具体的には、下限値（左側）でみると、2010 年にはシングルマザーの就業率は下がっている。この傾向は、シングルマザーの年齢階級別（図 3-2）の、特に若い年齢層についてはより顕著である。ところが、労働力状態が不詳でないサンプルのみに限ると、2005 年から 2010 年までの低下はごくわずかであり、2010 年から 2015 年までの間に上昇がみられる（図 3-2 の右側の図）。このように、不詳の影響が就業率の推移の解釈には影響を与えてはいるものの、共通して言えることは、2010 年から 2015 年の間にシングルマザーの就業率は上昇したということだ。2010 年代の景気回復期に、シングルマザーの就業状況も改善したのかもしれない。

有配偶女性については、子どものいる女性も、子どものいない女性も、2000 年から 2015 年の時期に、就業率は一貫して上昇している。これは、下限値の値（図 3-1、左側）で見ても、労働力状態が不詳の場合を除いた場合（図 3-1、右側）でも同様である。

³ 斉藤（2020）はシングルマザーの正規雇用が所得水準をどの程度上昇させるのかを、傾向スコアマッチング法を用いて検証している。また斉藤（2019）は、シングルマザーのなかで非正規雇用が増えたことを指摘している。

4 結論

本稿では、1992 年から 2007 年の就業構造基本調査を用い、シングルマザーの出現率が学歴・コホート別にどのように異なるのかをみた。中学卒の女性の中でシングルマザーが多いことはこれまでも指摘されてきており、本稿の結果もそれと整合的である。さらに、後の時点で生まれたコホートほど、子どもを持つ女性の中でシングルマザーの割合が高まっていることを示した。

次に、就業構造基本調査と国勢調査の匿名データから、配偶関係・子どもの有無別に、女性の就業率が 1990 年代から 2010 年代半ばにかけてどのように推移したのかを検証した。シングルマザー、子どものいない女性の中では正規雇用が減っていることがわかった。有配偶女性についてはこの間、就業率や正規雇用就業率が上昇している一方で、無配偶女性の傾向は異なっていた。さらに、2010 年代半ばの景気回復期には、シングルマザーの就業率が上昇していた。

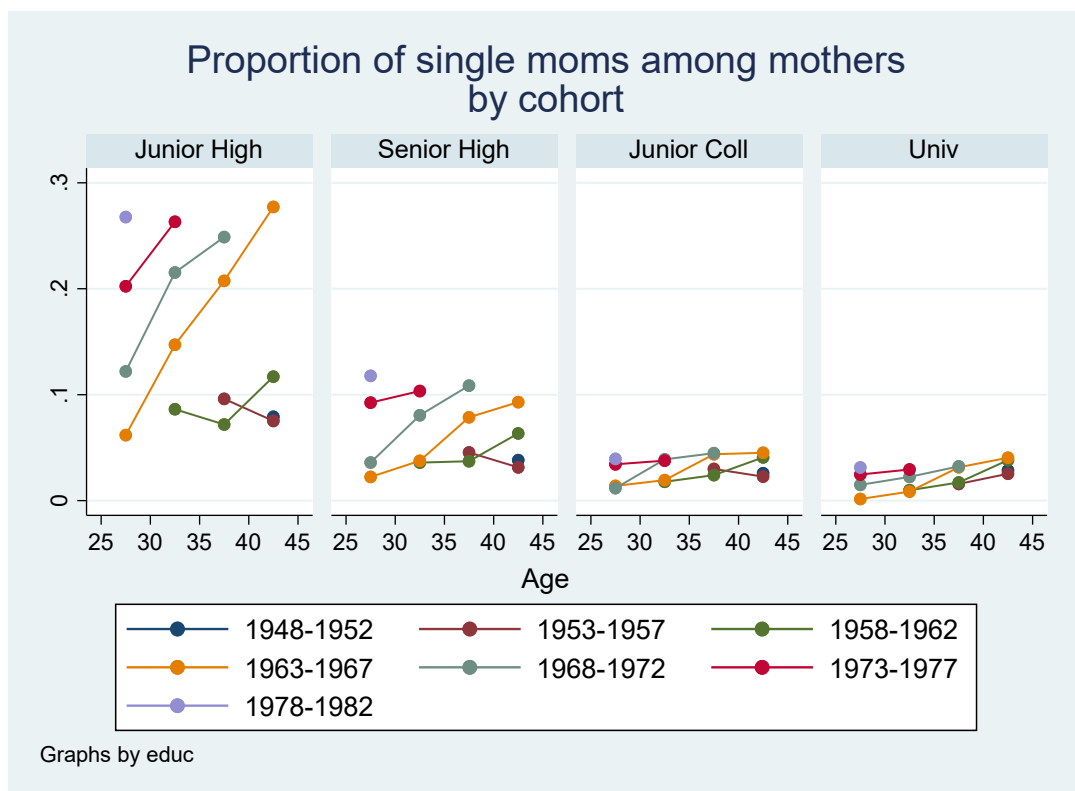
本稿で検討できなかった点は、地域による違いと、2015 年以降の動向である。これらは、別の機会により詳細かつ新たなデータを用いて検証する予定である。

参考文献

- 上田貴子 (2022) 貧困と格差のミクロ・データ分析 早稲田大学出版部 第 3 章
- 河端瑞貴・安部由起子・柴辻優樹 (2023) 「母子世帯の子供の貧困と空間クラスター」
季刊 住宅土地経済, 129, pp. 10-19.
- 斉藤知洋 (2018) ひとり親世帯の所得格差と社会階層 家族社会学研究 30:1 44-56
- 斉藤知洋 (2019) シングルマザーの正規雇用就労を阻む『障壁』 季刊 個人金融 14:2
112-121
- 斉藤知洋 (2020) シングルマザーの正規雇用就労と経済水準への影響 家族社会学研究 32:1 20-32
- 総務省統計局 平成 22 年国勢調査 ユーザーズガイド
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/word2.html>

図 1

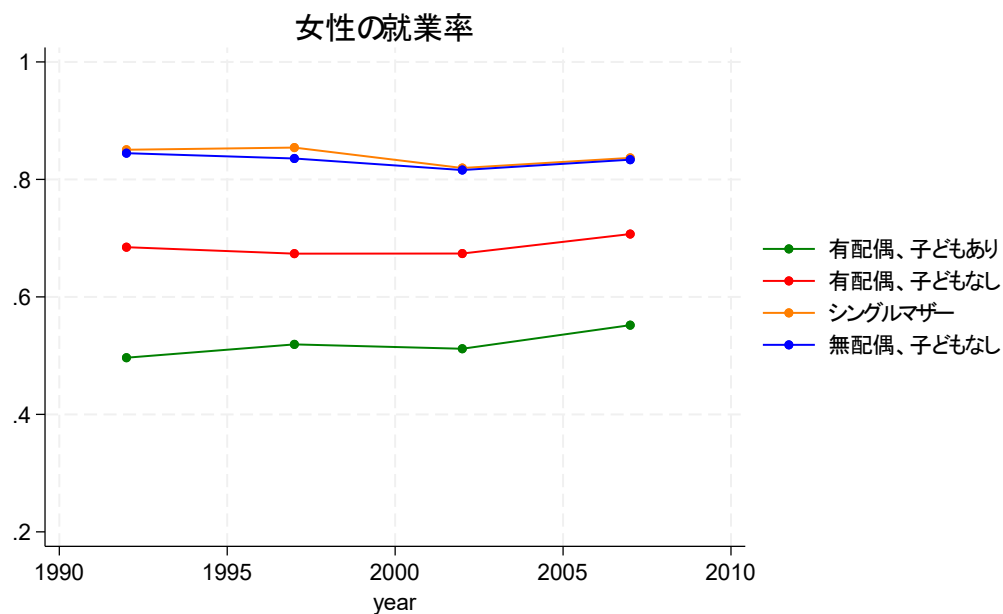
シングルマザーのコーホート別出現率（学歴別）



データ出所：就業構造基本調査 匿名データ（1992-2007年）

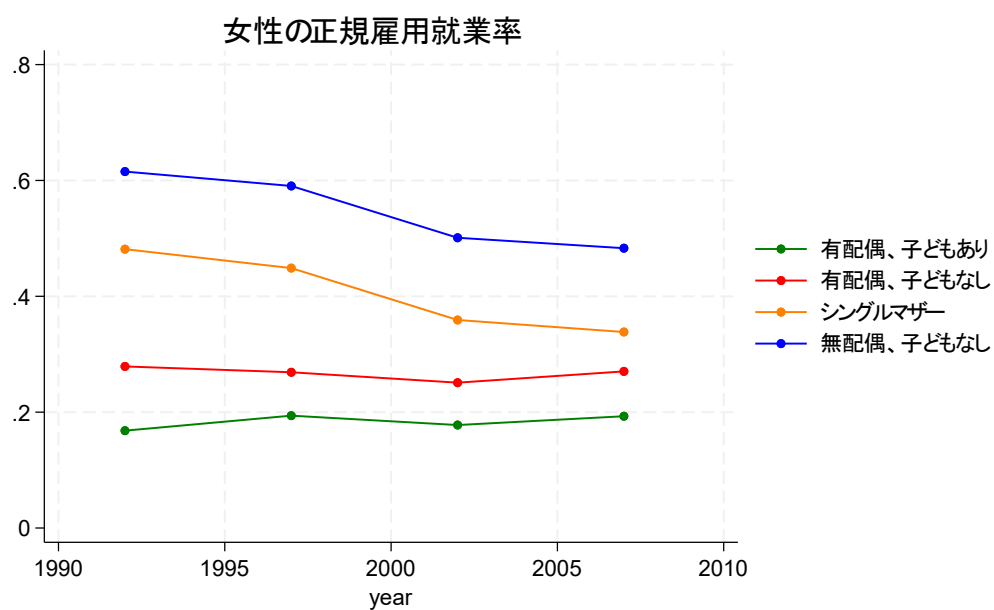
図2-1

女性の就業率の推移 (1992-2007年)



データ出所：就業構造基本調査 匿名データ (1992-2007年)

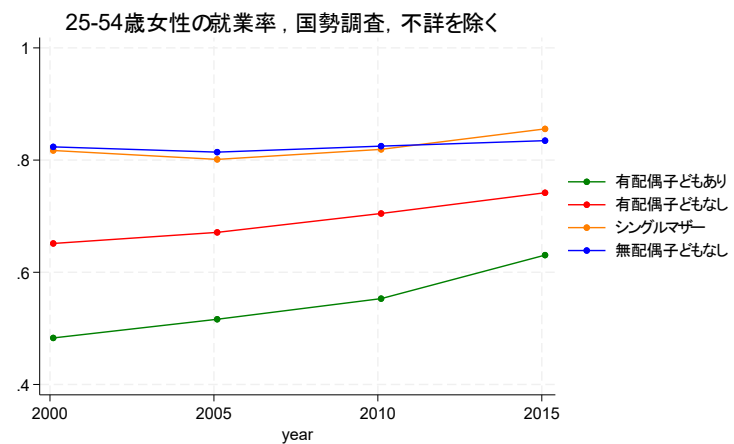
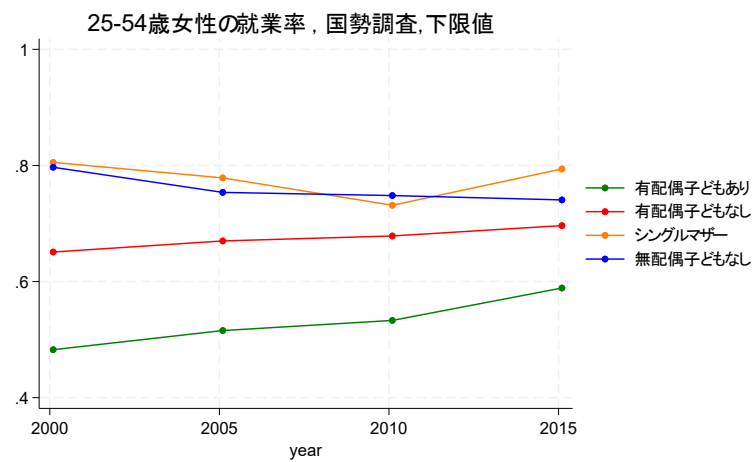
図2-2 女性の正規雇用就業率の推移 (1992-2007年)



注：正規雇用就業率は、正規雇用者数／女性人口で定義。

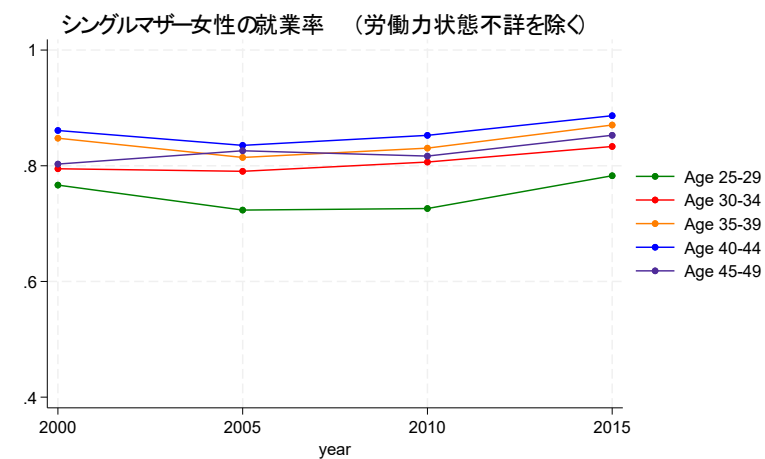
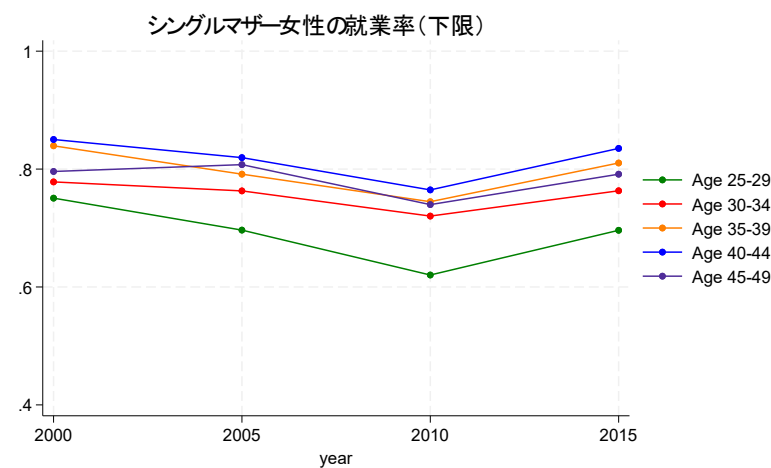
データ出所：就業構造基本調査 匿名データ (1992-2007年)

図3-1 国勢調査（2000年—2015年）による、女性の就業率の推移（下限値）



データ出所：国勢調査 匿名データ（2000-2015年）

図3-2 国勢調査（2000年－2015年）による、シングルマザーの就業率の推移



データ出所：国勢調査 匿名データ（2000-2015年）